

令和6年度 老人保健健康増進等事業

介護職員等処遇改善加算移行予定調査事業

【報告書】

令和7年3月

イマジネーション株式会社

目次

1.事業の概要	
1-1.事業の目的	3
1-2.事業の内容	4
2.令和7年度の加算移行状況の調査	
2-1.調査の概要	5
2-2.調査実施概要	6
2-3.調査対象事業所数	7
2-4.調査実施スケジュール	8
3.全国調査結果のまとめ	
3-1.新加算Ⅴ算定事業所調査結果	9
3-2.新加算Ⅳ算定事業所調査結果	12
3-3.新加算Ⅲ算定事業所調査結果	14
4.総括	15

1.事業の概要

1-1.事業の目的

令和6年6月以降、処遇改善関連加算については、
従来の3種類の加算における各区分の要件及び加算率を組み合わせた
4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化されるとともに、
令和6年度末までの経過措置期間が設けられ、
従来の3種類の加算の取得状況に応じた経過措置区分である加算Ⅴの取得を可能とした。

新たな要件整備を行わずに一本化後の新加算に移行できる事業所は一定数ある一方で、
新たに要件整備をしなければ新加算を取得できない事業所も存在する。

介護職員の平均給与は全産業平均と比較して依然として低い状況にあり、
政府として令和6年度2.5%、令和7年度2.0%のベースアップを目標としていることも踏まえると、
令和6年度の経過措置期間中に、賃金体系や昇給の仕組み等の整備をしていない事業所を
中心に新加算への対応を促し、新加算への移行を円滑に進める必要がある。

そこで、本事業においては、介護職員等処遇改善加算Ⅴを取得している事業所に対して、
毎月、架電による調査（月平均2,500件程度。調査時間は1件当たり15分～20分を想定。）を行い、
足下の移行予定について適時に把握するとともに、調査の際に必要な支援先を案内することで、
各事業所において必要となる支援につながるように対応した。

1.事業の概要

1-2.事業の内容

1-2-1.新加算への移行計画の有無や内容等を調査

(1)現行の加算区分と移行予定の区分

経過措置として、令和6年度末まで算定が可能である新加算Ⅴ(1)～(4)を取得している事業所を中心として、調査時点における加算区分と新加算Ⅰ～Ⅳへの移行予定区分を調査した。

(2)移行時期

令和6年度末までは経過措置期間として、従来の3種類の加算の取得状況に応じた経過措置区分である加算Ⅴの算定が可能となっているが、令和7年度以降は新制度に移行することが必要なため、新加算Ⅰ～Ⅳへの移行時期を調査した。

(3)新加算の要件認識

キャリアパス要件・月額賃金改善要件・職場環境等要件について、調査先の事業所に新加算Ⅰ～Ⅳの算定に必要な要件の認識及び要件を満たすための課題を調査した。

(4)必要な対応の実施予定

新加算Ⅰ～Ⅳへ移行するにあたって、要件を満たすための移行計画を聴取した。

(5)その他新加算に関する状況等

上記に該当しない加算に関する状況を調査した。

1-2-2.新加算への移行に向けた必要な情報提供及び窓口の紹介

(1)新加算制度全般に関する窓口の案内

調査を行うと共に、移行への必要な要件等の詳しい内容の照会があった場合、弊社で行っている介護職員処遇改善支援事業等に係る厚生労働省電話相談窓口を案内した。

(2)厚生労働省及び都道府県にて実施されているサポート事業の案内

個別相談の要望があった場合は、自治体や厚生労働省が実施している社労士等による無料個別相談窓口を案内した。

(3)その他必要な情報提供等

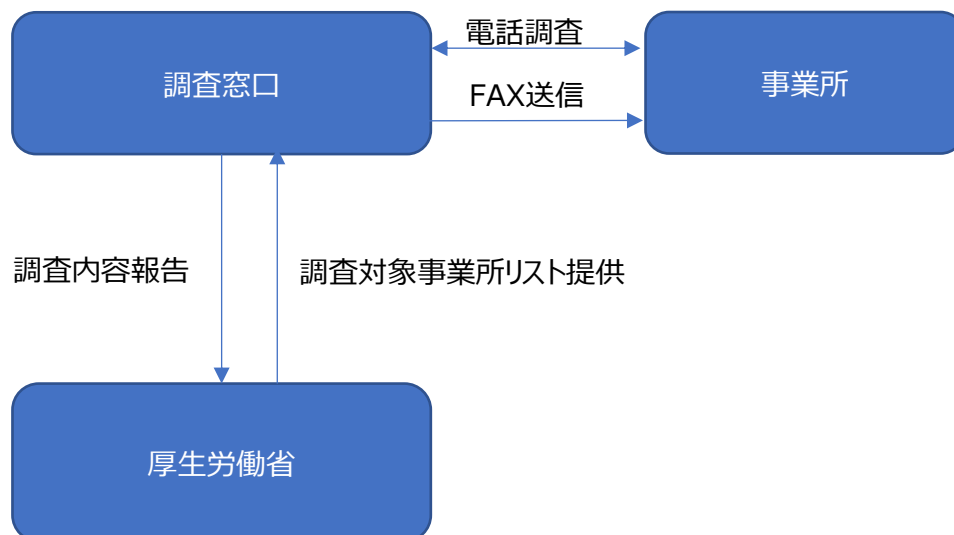
2.令和7年度の加算移行状況の調査

2-1.調査の概要

本報告書では、令和7年度の新加算への円滑な移行に向けて、経過措置期間である令和6年度末まで算定が可能である新加算Ⅴを取得している事業所に対し、新加算移行に関する課題等について電話にて調査を行った。
新加算Ⅴ(1)～(4)から取得している加算区分の聴取、
新加算移行に対して負担のない加算区分の案内、
及び要件の課題点等が解決できるためのサポートを行った。

また、事業者からの希望によりFAXでの書面の案内も行った。

図表1 電話調査の流れ



2-1-1.調査の全体の流れ

- (1) 架電対象事業所リストを基に最大3回の架電を実施した。
- (2) 調査内容によって情報提供・FAXで書面の案内を行った。
- (3) 調査内容を毎月厚生労働省に報告し、次月調査に向けた協議を行った。
- (4) 調査内容によって厚生労働省と必要な支援の調整や協議を行った。

2-1-2.調査内容のポイント

- (1) 令和7年度に「介護職員等処遇改善加算」に一本化され、加算を引き続き算定するために、新たに要件を満たすことが必要な事業所が発生するかを確認した。
- (2) 移行先の新加算によって満たす要件が異なるため、新加算を算定するために必要な支援を行った。

2.令和7年度の加算移行状況の調査

2-2.調査実施概要

2-2-1.架電ルール

- (1)各調査対象事業所に対し、最大3回架電を実施した。
- (2)移行予定状況の確認が取れ調査完了となった場合は、1回目または2回目の架電で終了とした。
- (3)不出、担当者不在等で移行予定状況の確認が取れなかった場合は、3回目まで架電をし終了とした。
- (4)調査拒否の場合、以後の架電を不可とした。

2-2-2.聴取項目

- (1)現在算定している加算区分
- (2)今後算定予定の加算区分
- (3)今後加算の区分変更を予定しているか
 - a.予定している場合、移行時期
 - b.予定していない場合、その理由
- (4)FAXでの案内リーフレットの希望有無

2-2-3.案内項目

- (1)事業の概要、提出書類に関する不明点は電話相談窓口を案内。
- (2)厚生労働省個別相談窓口の案内
 - ※PwC コンサルティング合同会社による介護職員処遇改善加算等取得促進支援事務局への案内。

2.令和7年度の加算移行状況の調査

2-3.調査対象事業所数

令和6年8月～12月の調査対象事業所数は、以下の通りだった。

(1)新加算Ⅴ：5,475件

(2)新加算Ⅳ：4,573件

(3)新加算Ⅲ：4,459件

※新加算Ⅲは訪問介護事業所のみ

令和7年1月～3月の調査対象事業所数は、以下の通りだった。

(1)新加算Ⅴ：4,121件

2.令和7年度の加算移行状況の調査

2-4.調査実施スケジュール

2-4-1.実施期間：令和6年8月13日～令和7年3月25日
土日祝日・年末年始除く平日9時～17時（12時～13時）

8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新加算Ⅴ事業所1～3回架電					新加算Ⅴ事業所1～4回架電		
新加算Ⅳ事業所1～3回架電							
新加算Ⅲ事業所1～3回架電							

8月～10月新加算Ⅴ事業所
5,475件　1事業所につき最大3回架電

8月～10月新加算Ⅳ事業所
4,575件　1事業所につき最大3回架電

11月～12月新加算Ⅲ事業所（訪問介護のみ）
4,459件　1事業所につき最大3回架電

1月～3月新加算Ⅴ事業所
4,121件　1事業所につき最大4回架電
※8～10月に架電した事業所のうち、架電拒否以外の事業所を対象に架電実施。

3.全国調査結果のまとめ

3-1.新加算Ⅴ算定事業所調査結果

3-1-1.架電調査を踏まえ

- (1)担当者へ繋がり調査に対応いただけた事業所は、本事業の趣旨を理解することで前向きに上位区分を目指す方向性を検討することになったケースがあった。
- (2)新加算Ⅴを移行しない場合は加算が受け取れなくなるため、「区分変更する」という回答は、担当者に繋がって話ができなかった事業所のうち、8～10月調査時点では54.3%、1～3月調査時点では64.0%となった。令和7年4月より加算が受け取れなくなるために、8～10月調査時点と比較して、1～3月調査時点の方が「区分変更する」と答えた事業所が多い傾向にあった。
- (3)「区分変更しない」理由は、4月までに事業所閉鎖予定・既に閉鎖した。という回答があった。その他、小規模のため要件の対応が難しいという声もあった。少数だが、既に新加算ⅠやⅡへ移行済みという回答もあった。
- (4)「まだわからない」と回答した事業所の中で、法人本部や社労士に任せているという理由が挙げられた事業所があり、その中には加算の概要がよくわからないという理由も含まれていた。その場合は、特例措置含め概要を説明しHPや電話相談窓口を案内、必要な支援を積極的に実施した。
- (5)新加算移行の準備状況として既に新加算Ⅰ～Ⅳを算定している事業所もあるが、移行時期が未定と回答した事業所は8～10月調査時点では29.4%であったのに対し、1～3月調査時点では19.2%と減少傾向にあった。また、厚生労働省個別相談窓口を活用し、移行が済んでいる事業所もあった。
- (6)主要な課題としては、キャリアパス要件・職場環境要件などの加算の要件への理解不足が見受けられた。また、申請手続きの負担などがあり移行をためらっているという意見もあった。このような事業所に対しては、対応策として処遇改善コールセンターや都道府県の個別相談窓口の案内を行った。さらに上位加算への取得を促進するために、新たな方策や事例などを可能な限り提案した。

		新加算Ⅴ事業所1～3回架電							
担当者接続率	計	8月		9月		10月			
担当者に繋がって話をした	3,097	56.6%	784	56.4%	1,092	58.3%	1,221	55.2%	
担当者に繋がらなかった	2,378	43.4%	607	43.6%	780	41.7%	991	44.8%	
合計	5,475	100.0%	1,391	100.0%	1,872	100.0%	2,212	100.0%	

調査結果									
担当者に繋がって話をした	計	8月		9月		10月			
区分変更する	1,682	54.3%	477	60.8%	634	58.1%	571	46.8%	
区分変更しない	186	6.0%	68	8.7%	45	4.1%	73	6.0%	
まだわからない	505	16.3%	85	10.8%	165	15.1%	255	20.9%	
回答拒否	724	23.4%	154	19.6%	248	22.7%	322	26.4%	
合計	3,097	100.0%	784	100.0%	1,092	100.0%	1,221	100.0%	

担当者に繋がらなかった	計	8月		9月		10月			
不出	746	31.4%	248	40.9%	206	26.4%	292	29.5%	
担当者不在	950	39.9%	212	34.9%	365	46.8%	373	37.6%	
架電拒否	586	24.6%	128	21.1%	181	23.2%	277	28.0%	
現在不通アナウンス	96	4.0%	19	3.1%	28	3.6%	49	4.9%	
合計	2,378	100.0%	607	100.0%	780	100.0%	991	100.0%	

移行予定区分	計	8月		9月		10月			
未定	699	41.6%	192	40.3%	274	43.2%	233	40.8%	
新加算Ⅳ	380	22.6%	131	27.5%	140	22.1%	109	19.1%	
新加算Ⅲ	203	12.1%	54	11.3%	67	10.6%	82	14.4%	
新加算Ⅱ	167	9.9%	29	6.1%	69	10.9%	69	12.1%	
新加算Ⅰ	233	13.9%	71	14.9%	84	13.2%	78	13.7%	
合計	1,682	100.0%	477	100.0%	634	100.0%	571	100.0%	

移行予定時期	計	8月		9月		10月			
5月頃	1	0.1%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	
6月頃	7	0.4%	0	0.0%	3	0.5%	4	0.7%	
7月頃	4	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	3	0.5%	
8月頃	4	0.2%	0	0.0%	4	0.6%	0	0.0%	
9月頃	7	0.4%	2	0.4%	4	0.6%	1	0.2%	
10月頃	6	0.4%	1	0.2%	4	0.6%	1	0.2%	
11月頃	12	0.7%	5	1.0%	2	0.3%	5	0.9%	
12月頃	32	1.9%	14	2.9%	4	0.6%	14	2.5%	
1月頃	24	1.4%	2	0.4%	16	2.5%	6	1.1%	
2月頃	20	1.2%	2	0.4%	12	1.9%	6	1.1%	
3月頃	136	8.1%	30	6.3%	41	6.5%	65	11.4%	
4月頃	511	30.4%	142	29.8%	204	32.2%	165	28.9%	
未定	918	54.6%	278	58.3%	339	53.5%	301	52.7%	
合計	1,682	100.0%	477	100.0%	634	100.0%	571	100.0%	

		新加算Ⅴ事業所1～4回架電							
担当者接続率	計	1月		2月		3月			
担当者に繋がって話をした	2,745	47.7%	1,691	89.2%	817	36.7%	237	14.6%	
担当者に繋がらなかった	3,004	52.3%	204	10.8%	1,409	63.3%	1,391	85.4%	
合計	5,749	100.0%	1,895	100.0%	2,226	100.0%	1,628	100.0%	

調査結果									
担当者に繋がって話をした	計	1月		2月		3月			
区分変更する	1,983	72.2%	1,242	73.4%	586	71.7%	155	65.4%	
区分変更しない	175	6.4%	110	6.5%	45	5.5%	20	8.4%	
まだわからない	242	8.8%	159	9.4%	79	9.7%	4	1.7%	
回答拒否	345	12.6%	180	10.6%	107	13.1%	58	24.5%	
合計	2,745	100.0%	1,691	100.0%	817	100.0%	237	100.0%	

担当者に繋がらなかった	計	1月		2月		3月			
不出	1,169	38.9%	12	5.9%	609	43.2%	548	39.4%	
担当者不在	1,398	46.5%	19	9.3%	721	51.2%	658	47.3%	
架電拒否	371	12.4%	148	72.5%	71	5.0%	152	10.9%	
現在不通アナウンス	66	2.2%	25	12.3%	8	0.6%	33	2.4%	
合計	3,004	100.0%	204	100.0%	1,409	100.0%	1,391	100.0%	

移行予定区分	計	1月		2月		3月			
未定	577	29.1%	349	28.1%	199	34.0%	29	18.7%	
新加算Ⅳ	470	23.7%	294	23.7%	129	22.0%	47	30.3%	
新加算Ⅲ	355	17.9%	218	17.6%	103	17.6%	34	21.9%	
新加算Ⅱ	259	13.1%	176	14.2%	63	10.8%	20	12.9%	
新加算Ⅰ	322	16.2%	205	16.5%	92	15.7%	25	16.1%	
合計	1,983	100.0%	1,242	100.0%	586	100.0%	155	100.0%	

移行予定時期	計	1月		2月		3月			
5月頃	5	0.3%	4	0.3%	1	0.2%	0	0.0%	
6月頃	25	1.3%	15	1.2%	10	1.7%	0	0.0%	
7月頃	3	0.2%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	
8月頃	6	0.3%	3	0.2%	3	0.5%	0	0.0%	
9月頃	5	0.3%	3	0.2%	1	0.2%	1	0.6%	
10月頃	8	0.4%	6	0.5%	2	0.3%	0	0.0%	
11月頃	7	0.4%	6	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	
12月頃	16	0.8%	12	1.0%	4	0.7%	0	0.0%	
1月頃	18	0.9%	15	1.2%	2	0.3%	1	0.6%	
2月頃	33	1.7%	15	1.2%	18	3.1%	0	0.0%	
3月頃	76	3.8%	57	4.6%	11	1.9%	8	5.2%	
4月頃	1,316	66.4%	855	68.8%	356	60.8%	105	67.7%	
未定	465	23.4%	248	20.0%	177	30.2%	40	25.8%	
合計	1,983	100.0%	1,242	100.0%	586	100.0%	155	100.0%	

3.全国調査結果のまとめ

3-2.新加算Ⅳ算定事業所調査結果

3-2-1.架電調査を踏まえ

(1)担当者へ繋がり調査に対応いただけた事業所は、

本事業の趣旨を理解することで前向きに上位区分を目指す方向性を検討することになったケースがあった。

(2)新加算Ⅴの事業所は区分変更しないと答えた割合が6.0%だったのに対して、

新加算Ⅳの事業所では46.0%とかなり高い割合となっており、この傾向に大きな差が見られた。

(3)「区分変更しない」と回答した46.0%の事業所のうち、変更しない理由として、

すでに加算は算定済みであること、新加算に変わり手続きが大変なためこのままで良い、という声があった。

また、手続きが面倒・利用者負担が増えるから等のほか、

事業所閉鎖予定・小規模少人数のため要件の対応が難しい、という声もあった。

(4)「区分変更する」と答えた事業所のうち、移行予定区分が「未定」と答えた事業所に対しては、

新加算ⅣからⅢへの移行について、キャリアパス要件Ⅲのみ満たせばよいことを説明し、

他の上位区分よりも満たすべき要件のハードルが低いことを強調した上で、上位区分の取得を勧奨した。

(5)概要を説明の上、HPや電話相談窓口を案内し、上位区分を取得できるよう必要な支援を積極的に実施した。

3-2-2.表

担当者接続率	新加算Ⅳ事業所1～3回架電							
	計		8月		9月		10月	
担当者に繋がって話をした	2,650	57.9%	739	56.6%	902	59.3%	1,009	57.7%
担当者に繋がらなかった	1,926	42.1%	567	43.4%	618	40.7%	741	42.3%
合計	4,576	100.0%	1,306	100.0%	1,520	100.0%	1,750	100.0%

調査結果

担当者に繋がって話をした	計		8月		9月		10月	
区分変更する	291	11.0%	114	15.4%	90	10.0%	87	8.6%
区分変更しない	1,219	46.0%	342	46.3%	403	44.7%	474	47.0%
まだわからない	440	16.6%	91	12.3%	178	19.7%	171	16.9%
回答拒否	700	26.4%	192	26.0%	231	25.6%	277	27.5%
合計	2,650	100.0%	739	100.0%	902	100.0%	1,009	100.0%

担当者に繋がらなかった	計		8月		9月		10月	
不出	609	31.6%	232	40.9%	160	25.9%	217	29.3%
担当者不在	732	38.0%	221	39.0%	267	43.2%	244	32.9%
架電拒否	513	26.6%	98	17.3%	174	28.2%	241	32.5%
現在不通アナウンス	72	3.7%	16	2.8%	17	2.8%	39	5.3%
合計	1,926		567	100.0%	618	100.0%	741	100.0%

移行予定区分	計		8月		9月		10月	
未定	127	43.6%	59	51.8%	33	36.3%	35	40.7%
新加算Ⅳ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新加算Ⅲ	127	43.6%	44	38.6%	41	45.1%	42	48.8%
新加算Ⅱ	31	10.7%	9	7.9%	14	15.4%	8	9.3%
新加算Ⅰ	6	2.1%	2	1.8%	3	3.3%	1	1.2%
合計	291	100.0%	114	100.0%	91	100.0%	86	100.0%

移行予定時期	計		8月		9月		10月	
5月頃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6月頃	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.3%
7月頃	3	1.0%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.2%
8月頃	3	1.0%	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
9月頃	10	3.4%	5	4.4%	3	3.3%	2	2.3%
10月頃	3	1.0%	0	0.0%	2	2.2%	1	1.2%
11月頃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12月頃	3	1.0%	2	1.8%	1	1.1%	0	0.0%
1月頃	4	1.4%	1	0.9%	1	1.1%	2	2.3%
2月頃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3月頃	17	5.8%	6	5.3%	8	8.8%	3	3.5%
4月頃	38	13.1%	14	12.3%	17	18.7%	7	8.1%
未定	208	71.5%	83	72.8%	57	62.6%	68	79.1%
合計	291	100.0%	114	100.0%	91	100.0%	86	100.0%

3.全国調査結果のまとめ

3-3.新加算Ⅲ算定事業所調査結果

3-3-1.架電調査を踏まえ

(1) 新加算Ⅲの事業所は、訪問介護サービスを提供している事業所のみに絞って調査を実施した。

(2) 調査効果を高めるため、各月の架電予定リストに基づいて2回架電を行い、その後、日を空けて3回目の架電を実施した。

(3) 「区分変更しない」と回答した事業所は48.5%に達した。

(4) 本事業の趣旨を説明するも「用件は理解しているが、用件を満たすこと自体が難しいため諦めている。」という声があった。

そのような事業所には、架電時にキャリアパス要件ⅣおよびⅤについて説明し、

上位区分の新加算Ⅱ、Ⅰへ移行するために必要な支援を行うコールセンターや、都道府県の個別相談窓口等の案内を積極的に行った。

(5) 「区分変更する」と答えた事業所は8.8%と少数であったが、

そのうち半数以上が、新加算ⅠまたはⅡの上位区分への移行を予定していると回答していた。

3-2-2.表

			新加算Ⅲ事業所1～3回架電			
担当者接続率	計		11月		12月	
担当者に繋がって話をした	2,041	45.8%	922	46.0%	1,119	45.6%
担当者に繋がらなかった	2,418	54.2%	1,083	54.0%	1,335	54.4%
合計	4,459	100.0%	2,005	100.0%	2,454	100.0%

調査結果

担当者に繋がって話をした	計		11月		12月	
区分変更する	179	8.8%	64	6.9%	115	10.3%
区分変更しない	989	48.5%	454	49.2%	535	47.8%
まだわからない	257	12.6%	124	13.4%	133	11.9%
回答拒否	616	30.2%	280	30.4%	336	30.0%
合計	2,041	100.0%	922	100.0%	1,119	100.0%

担当者に繋がらなかった						
不出	1,029	42.6%	430	39.7%	599	44.9%
担当者不在	784	32.4%	364	33.6%	420	31.5%
架電拒否	489	20.2%	236	21.8%	253	19.0%
現在不通アナウンス	116	4.8%	53	4.9%	63	4.7%
合計	2,418	100.0%	1,083	100.0%	1,335	100.0%

移行予定区分	計		11月		12月	
未定	56	31.3%	20	31.3%	36	31.3%
新加算Ⅳ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新加算Ⅲ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
新加算Ⅱ	92	51.4%	31	48.4%	61	53.0%
新加算Ⅰ	31	17.3%	13	20.3%	18	15.7%
合計	179	100.0%	64	100.0%	115	100.0%

移行予定時期	計		11月		12月	
5月頃	1	0.6%	1	1.6%	0	0.0%
6月頃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7月頃	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8月頃	1	0.6%	0	0.0%	1	0.9%
9月頃	1	0.6%	0	0.0%	1	0.9%
10月頃	2	1.1%	1	1.6%	1	0.9%
11月頃	1	0.6%	1	1.6%	0	0.0%
12月頃	3	1.7%	1	1.6%	2	1.7%
1月頃	4	2.2%	0	0.0%	4	3.5%
2月頃	1	0.6%	0	0.0%	1	0.9%
3月頃	4	2.2%	1	1.6%	3	2.6%
4月頃	44	24.6%	11	17.2%	33	28.7%
未定	117	65.4%	48	75.0%	69	60.0%
合計	179	100.0%	64	100.0%	115	100.0%

4.総括

本調査は、令和6年度介護報酬改定により新設された介護職員等処遇改善加算への円滑な移行状況を把握することを目的として実施したものであり、改定において経過措置として位置づけられた、「新加算Ⅴ」を算定している事業所を中心に、電話による聞き取り調査を行った。

今回の調査においては、「すでに新制度に移行済み」または「令和7年度より新加算Ⅰ～Ⅳのいずれかへの移行を予定している」といった前向きな回答が寄せられ、一定程度、制度の周知と現場での準備が進んでいることが確認できた。特に新加算Ⅴの事業所においては、制度改正の趣旨を理解したうえで移行に向けた対応を進めている傾向が見られた。

一方で、「事業所規模が小さいため制度への対応が難しい」「手続きや計画書の作成が煩雑でわかりづらい」「多忙のため対応に手が回らない」など、制度移行に対して消極的な姿勢や困難さを訴える声も存在した。また、新加算Ⅴが令和7年度以降は算定できなくなること自体を知らなかったという事業所も一部に見られ、情報の周知や丁寧な説明が今後も継続的に対応していくことが重要であると示唆された。

なお、今回の調査では、厚生労働省および都道府県が設置する個別相談窓口を活用して制度対応を進めている事業所も見受けられ、支援体制が一定程度、現場に浸透しており、施策の実効性が発揮されている例も確認された。

令和6年度末で新加算Ⅴの経過措置が終了し、すべての事業所は新加算Ⅰ～Ⅳのいずれかへの移行を完了している必要がある。今回の調査を通じて、制度移行にあたっての現場の実情や課題など、今後の施策検討に資する示唆が得られた。